

第37期

中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

株式会社 **テ-オ-シー**



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成14年9月30日をもちまして第37期上半期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けいたします。

平成14年12月

代表取締役社長 **大谷卓男**

CONTENTS

株主の皆様へ.....	1
営業の概況.....	2
部門別営業の概況.....	3
営業成績の推移.....	5
株式事項.....	6
中間貸借対照表.....	7
中間損益計算書.....	8
営業の概況(連結).....	9
中間連結貸借対照表.....	10
中間連結損益計算書・中間 連結剰余金計算書の要旨.....	11
中間連結キャッシュ・ フロー計算書の要旨.....	12
会社の概況 / 役員.....	13

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界株安傾向の影響と長引く不況から、雇用及び消費の回復が実現しないまま、デフレ圧力がさらに増大する結果となりました。

当社の基幹事業であるビル業界においては、長引く不況に起因して企業のコスト削減、企業再編に伴うオフィスの移転、統廃合等により空室率は上昇傾向にあり、顧客による物件の選別化が一層強まり、業界を取り巻く環境は厳しい状況となっております。また、当社の主要テナントである流通・小売業においても、数年来の消費低迷と低価格化により、厳しい事業環境となっております。

このような事業環境下におきまして、当社においては所有ビル個々の特性の向上と時代のニーズに対応するためのリニューアル、美化対策等を継続的に実施し、所有ビルの付加価値を高めることに注力してまいりました。また、引続き入居テナントへの管理・運営面での高サービスと低コストの両立を推し進めると同時に、ビルの特性に応じたテナント募集活動に取組んでまいりましたが、当中間期の売上高は7,092百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益面におきましては、業務効率化に努めたこと及び前中間期に新規事業に関する費用計上を行ったこと等の影響により、営業利益は2,655百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は2,679百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、特別損失が増加したことにより中間純利益は1,461百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

事業部門別売上高では、不動産事業部門の「建物の賃貸等」においては、入居率は前期末比0.9%増の96.3%となりましたが、5,465百万円（前年同期比1.8%減）に止まりました。全般的な企業業績悪化の影響から、「展示場・会議室の賃貸」では494百万円（前年同期比4.3%減）、「駐車場の賃貸」では366百万円（前年同期比1.5%減）となりました。商品販売事業では、消費者志向にあった品揃えに努めましたが、個人消費低迷の影響から633百万円（前年同期比6.8%減）となりました。製菓事業では、主力商品である「隈笹エキス」の売上が順調に推移し、132百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

以上の結果、当期の中間配当金につきましては、前年同期と同額の1株につき5円50銭とさせていただきます。

ビル業界においては、2003年以降に多数の開発プロジェクトが竣工される予定となっており、オフィスビルの供給過剰が懸念されております。

このような厳しい業界環境の中、推進中の開発プロジェクトにおいては、既存所有ビルとの融合を踏まえ、当社の今まで培ってきたノウハウとブランド力を最大限に活用した事業展開を計ることとしております。昨年3月に東京都と土地賃貸借の予約契約を締結しました「有明南LM2区画」（敷地面積9,036.65㎡）においては、流通卸売り機能を中心とした、多くの企業にビジネス・チャンスの場を提供することのできる“21世紀型TOCビル”の建設を計画し、平成15年度着工を目指しております。「みなとみらい21-28街区」（敷地面積6,611.00㎡）においては、桜木町駅前という優れた立地に対し、浅草ROXでのファッションとエンターテインメント性に富んだビル運営のノウハウを最大限に活用し、多くのおお客様のご支持が得られる複合施設の建設を目指しております。また、「東京駅八重洲北口」（仮称「丸の内1-1計画」、当社持分割合5%）では、オフィスビルの建設を昨年10月に着工し、平成15年9月竣工を予定しております。

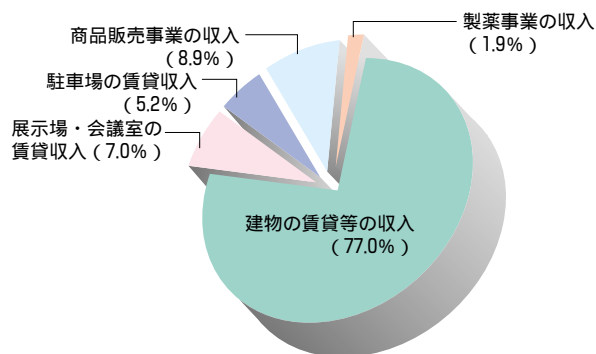
当社におきましては、上記開発計画の早期実現に注力し、今後も既存所有施設における“高サービス・低コスト”へ向けた施策を積極的に推し進めるとともに、キャッシュ・フロー及び資本効率に重点をおいた諸施策を実施し、時代背景に即応したスピーディーな経営体制の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

部門別営業の概況

当中間期売上高の部門別割合

建物の賃貸等の収入	5,465百万円
展示場・会議室の賃貸収入	494百万円
駐車場の賃貸収入	366百万円
商品販売事業の収入	633百万円
製菓事業の収入	132百万円



不動産事業部門

テーオーシーは、企画・開発から運営に至る一貫経営により、新しい時代の要請に応える都市づくりに取り組んでおります。ビル事業を通じた社会への貢献を目指し、躍動感にあふれ、快い空間を皆様に提供できるよう、業容の拡大に努めております。

TOCビル（写真奥）

東京都品川区西五反田 7-22-17

昭和45年 2月竣工 174,013.32m²(延床面積)

第2TOCビル

東京都品川区西五反田 7-21-11

昭和51年 9月竣工 12,741.02m²(延床面積)

第3TOCビル

東京都品川区西五反田 7-23-1

昭和46年 1月竣工（昭和57年6月改修）

7,979.56m²(延床面積)

TOCフロントビル（写真手前）

東京都品川区西五反田 7-22-17

昭和58年 1月竣工 4,428.79m²(延床面積)

第5TOCビル

東京都品川区西五反田 7-21-1

昭和62年 8月竣工 4,456.90m²(延床面積)



TOCビル

昭和45年開館以来、卸売業をテナントの核に、利便性の高い複合施設として、流通商業経済の発展に寄与させていただいております。今後もビジネスチャンスを提供できる総合施設として、かつ来館者の方々にも幅広く親しまれるビルとして、運営を行ってまいります。

本年度も引き続き、ビルの美化対策ならびに活性化事業の推進に注力しております。

TOC展示場・会議室
 グランドホール
 TOCビル13F 5,236.72m²
 特別ホール(写真)
 TOCビル13F 1,149.89m²
 小展示場
 TOCビルB 1F 422.11m²
 会議室(全8室)
 TOCビルB 1F、13F 519.17m²



オフィス棟(写真左手前)
 東京都品川区大崎 1-6-1
 昭和62年1月竣工
 27,592.87m²(延床面積)



ホテル棟(写真左奥)
 東京都品川区大崎 1-6-2
 昭和62年1月竣工
 21,262.56m²(延床面積)

大崎ニューシティ

昭和62年、再開発事業として竣工した大崎ニューシティは、現在、活力ある街として評価をいただいております。当社所有のオフィス棟およびホテル棟においても、利便性の高いビジネスゾーンとしてご利用いただいております。ここ数年、品川・大崎地区は再開発事業が活発に行われ、ビジネス地区としての価値が高まっております。

製薬事業部門

製薬事業部門では、星製薬ブランドによる長年の実績をもとに「人にやさしいメディカル」をテーマに、人が本来持っている自然治癒力をより活性化させる医薬品・健康食品づくりを基本とし、多くの皆様に販売させていただいております。

主力商品である隈笹エキスは、引き続き好調な売上を維持しております。



浅草ROX

東京浅草の再開発をテーマに昭和61年に総合ファッションビルとしてオープンした浅草ROXは、ROX-2、ROX-3、ROXドームと、地域とともに成長を続け、数多くの若者・ファミリー層を中心に親しまれております。

ROX(写真)

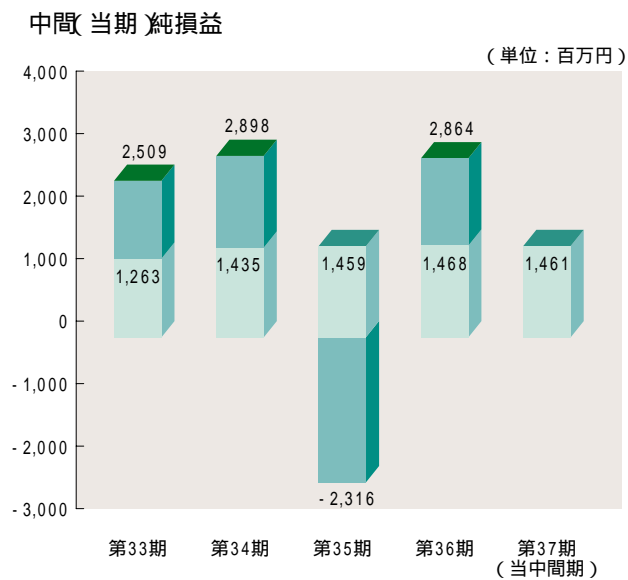
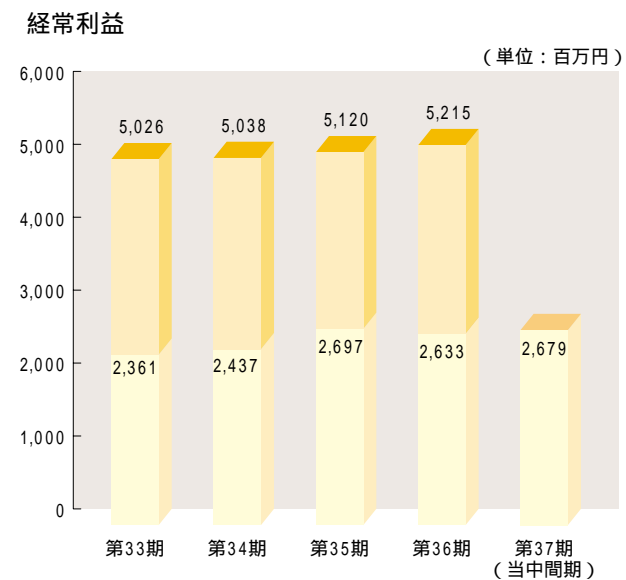
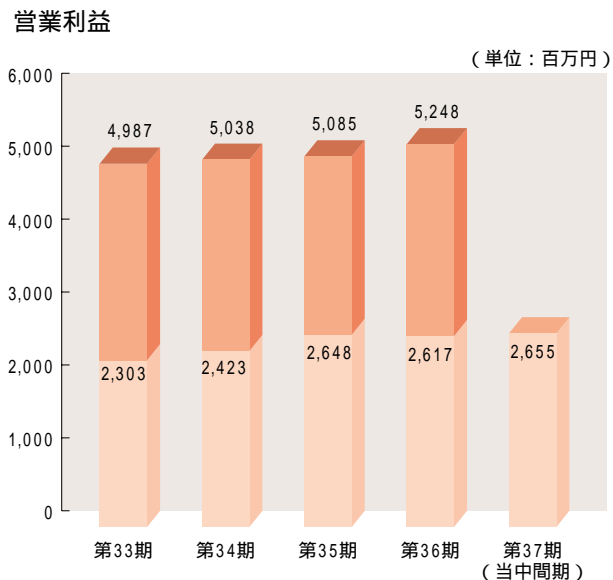
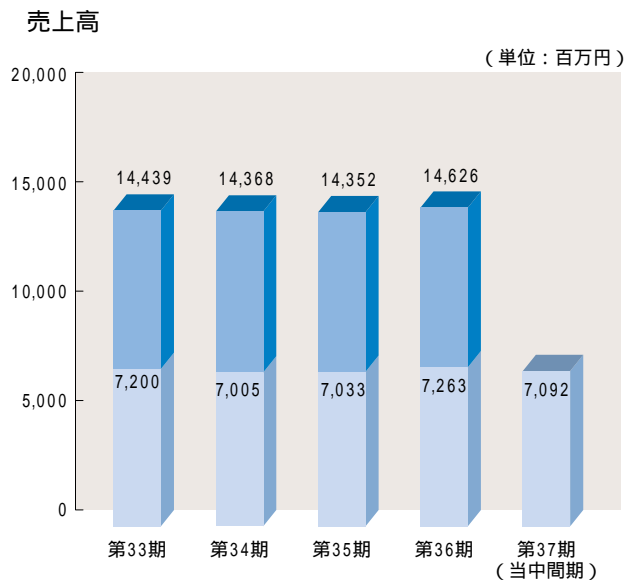
東京都台東区浅草 1-25-15
 昭和61年8月竣工 36,498.84m²(延床面積)
 ROX-2
 東京都台東区浅草 1-24-1
 平成2年4月竣工 794.78m²(延床面積)
 ROX-3
 東京都台東区浅草 1-26-5
 平成7年8月竣工 3,449.50m²(延床面積)
 ROXドーム
 東京都台東区浅草 1-27-8
 平成10年7月竣工 1,293.76m²(延床面積)



主な製品

ホシ隈笹エキス / ホシ隈笹エキス顆粒 / ホシ胃腸薬ホリン /
 ホシ胃腸薬

営業成績の推移



(注) 第35期につきましては、土地等の強制評価減による評価損等により、92億8千8百万円の特別損失を計上したため、23億1千6百万円の当期純損失となりました。

株 式 事 項

(平成14年9月30日現在)

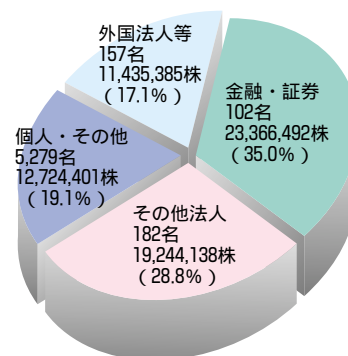
発行する株式の総数 271,817,000株

株式の所有者別状況

発行済株式総数 66,770,416株

株主総数 5,720名
(前期末比307名増)

株主1人当たり平均持株数 11,673株



大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
株式会社ニューオータニ	7,493	11.22	527	7.63
有限会社大谷興産	6,422	9.61		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,296	7.93		
有限会社オオタニファンド	3,135	4.69		
大 谷 正 子	2,732	4.09		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,476	3.70		
株式会社みずほコーポレート銀行	2,283	3.41		
株式会社新生銀行	2,103	3.14		
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	2,089	3.12		
日本生命保険相互会社	1,893	2.83		

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前中間期末 (平成13年9月30日現在)	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前期末 (平成14年3月31日現在)
[資産の部]			
流動資産	8,542	9,716	8,043
現金及び預金	5,570	7,611	5,908
受取手形	3	3	3
売掛金	135	91	111
営業未収金	538	430	530
有価証券	1,478	870	870
自己株式	0		
たな卸資産	81	75	59
前払費用	74	74	72
繰延税金資産	138	136	151
その他	537	440	350
貸倒引当金	16	19	16
固定資産	67,274	66,523	66,772
(有形固定資産)	(47,064)	(45,809)	(46,433)
建物	17,033	15,819	16,404
土地	29,376	29,436	29,396
建設仮勘定	132	56	132
その他	521	497	499
(無形固定資産)	(7,035)	(7,033)	(7,031)
借地権	6,966	6,966	6,966
施設利用権	56	51	53
ソフトウェア	13	14	11
(投資その他の資産)	(13,174)	(13,680)	(13,307)
投資有価証券	4,712	4,817	4,653
関係会社株式	1,709	1,779	1,739
自己株式	155		
長期保険資産	1,530	1,995	1,820
繰延税金資産	3,941	3,908	3,921
その他	1,242	1,283	1,253
貸倒引当金	116	103	80
資産合計	75,816	76,240	74,815

(単位：百万円)

期別 科目	前中間期末 (平成13年9月30日現在)	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前期末 (平成14年3月31日現在)
[負債の部]			
流動負債	12,176	12,034	10,987
買掛金	83	82	99
短期借入金	8,500	8,500	7,200
1年以内に返済予定の長期借入金	30	120	90
未払消費税等	319	264	452
未払法人税等	55	107	134
未払費用	1,033	1,039	1,041
前受金	370	135	137
預り金	804	798	752
賞与引当金	675	598	769
その他の負債	59	63	53
固定負債	244	324	256
長期借入金	11,913	11,441	11,591
預り保証金	1,870	1,750	1,810
退職給付引当金	9,818	9,520	9,575
役員退職慰労引当金	93	51	64
	132	119	142
負債合計	24,090	23,476	22,579
[資本の部]			
資本金	11,768		11,768
資本準備金	9,326		9,326
利益準備金	2,942		2,942
その他の剰余金	27,723		28,369
配当積立金	1,100		1,100
固定資産圧縮積立金	17		17
別途積立金	23,800		23,800
中間(当期)末処分利益	2,805		3,452
その他有価証券評価差額金	34		5
自己株式			165
資本合計	51,726		52,236
資本		11,768	
資本剰余金			
資本準備金		9,326	
資本剰余金合計		9,326	
利益剰余金			
利益準備金		2,942	
任意積立金		24,917	
中間末処分利益		4,525	
利益剰余金合計		32,385	
その他有価証券評価差額金		27	
自己株式		744	
資本合計		52,763	
負債及び資本合計	75,816	76,240	74,815

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間期	当中間期	前期
2. 子会社に対する短期金銭債権	235百万円	99百万円	120百万円
子会社に対する長期金銭債権	9百万円	77百万円	61百万円
子会社に対する短期金銭債務	79百万円	78百万円	84百万円
子会社に対する長期金銭債務	179百万円	182百万円	179百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	31,732百万円	33,050百万円	32,388百万円
4. 担保に供している資産	6,388百万円	5,916百万円	6,129百万円
5. 自己株式の数	196,328株	1,331,365株	211,378株
6. 1株当たりの中間(当期)純利益	21円79銭	22円09銭	42円72銭

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間期	当中間期	前期
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高		7,263	7,092	14,626
売上原価		3,751	3,688	7,629
売上総利益		3,511	3,403	6,997
販売費及び一般管理費		893	748	1,749
営業利益		2,617	2,655	5,248
営業外収益		116	112	170
営業外費用		101	87	202
経常利益		2,633	2,679	5,215
特別利益				9
特別損失		105	155	260
税引前中間(当期)純利益		2,528	2,524	4,964
法人税、住民税及び事業税		1,048	1,058	2,104
法人税等調整額		11	4	3
中間(当期)純利益		1,468	1,461	2,864
前期繰越利益		1,337	3,063	1,337
中間配当額				369
利益による自己株式消却額				380
中間(当期)未処分利益		2,805	4,525	3,452

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間期	当中間期	前期
2. 子会社との取引高			
売上高	529百万円	539百万円	1,090百万円
仕入高	181百万円	157百万円	379百万円
営業取引以外の取引高	0百万円	0百万円	52百万円

営業の概況(連結)

当社グループの当中間期における連結業績は、デフレ圧力の進行する厳しい事業環境の中、グループの特徴を最大限に活用した営業活動と連結グループ挙げてのセグメント業績管理の強化に取り組んでまいりましたが、売上高は9,189百万円（前年同期比3.0%減）となりました。利益面におきましては、業務効率化に努めたこと等により増益となり、営業利益は2,731百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は2,741百万円（前年同期比8.3%増）、中間純利益は1,477百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

セグメント別業績においては、「不動産事業」の売上高は5,919百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は2,587百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

「リネンサプライ及びランドリー事業」では、主としてホテル業を顧客とするため、景気の低迷により厳しい事業環境であり、売上高は1,035百万円（前年同期比2.1%減）となりましたが、業務の効率化と経費節減に努め、営業利益は31百万円（前年同期比8.8%増）と、増益となりました。

「その他の事業」のうち、製菓事業は主力商品である「隈笹エキス」をはじめとする自社ブランド商品は売上を伸ばしましたが、他社販売商品の一部見直しを実施したことにより、製菓事業全体では減収となりました。スポーツクラブ事業並びに昨年4月に開業した温浴施設事業は、両施設とも利用者数が増加し、増収となりました。商品販売事業並びに飲食事業では、個人消費低迷の影響により減収となりました。ビル管理関連サービス事業は内装請負工事の増加により、増収となりました。環境保全・省エネルギー事業は、企業の設備投資抑制の影響により減収となりました。以上の結果、「その他の事業」の合計での売上高は2,234百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は108百万円（前年同期比102.0%増）となりました。

当社グループは、「社会に役立つ企業」という企業理念に基づき、「明るく、活力のある、和やかな」場を創造することを企業の使命とし、日々訪れる人々、ご利用いただくテナントの皆様喜んでいただけるよう事業を推進しております。また、取り巻く環境と時代との対話をもとに、グループ全体の業績向上を図り、事業の発展を通して社会に貢献することを目指してまいります。

セグメント別売上高

（単位：百万円）

	前 中 間 期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当 中 間 期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
不 動 産 事 業	6,054	5,919	12,153
リネンサプライ及びランドリー事業	1,058	1,035	2,109
そ の 他 の 事 業	2,364	2,234	4,751
合 計	9,477	9,189	19,013

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前中間期末 (平成13年9月30日現在)	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前期末 (平成14年3月31日現在)
[資産の部]			
流動資産	10,990	12,129	10,525
現金及び預金	6,335	8,807	7,014
受取手形及び 営業未収入金	1,150	876	1,146
有価証券	2,107	1,251	1,251
たな卸資産	623	538	517
繰延税金資産	145	142	161
その他	649	534	454
貸倒引当金	20	21	20
固定資産	66,692	66,042	66,326
(有形固定資産)	(47,952)	(46,629)	(47,277)
建物及び構築物	17,647	16,386	16,988
土地	29,595	29,655	29,615
建設仮勘定	132	56	132
その他	576	531	541
(無形固定資産)	(7,053)	(7,053)	(7,052)
借地権	6,966	6,966	6,966
その他	87	87	86
(投資その他の資産)	(11,685)	(12,359)	(11,996)
投資有価証券	4,995	5,177	4,975
繰延税金資産	3,945	3,917	3,938
その他	2,769	3,300	3,110
貸倒引当金	26	35	28
資産合計	77,682	78,172	76,852

(単位：百万円)

期別 科目	前中間期末 (平成13年9月30日現在)	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前期末 (平成14年3月31日現在)
[負債の部]			
流動負債	13,067	12,858	11,904
買掛金等	985	868	1,147
短期借入金	8,700	8,700	7,400
1年以内に返済 予定の長期借入金	30	120	90
未払法人税等	1,093	1,094	1,106
賞与引当金	107	103	94
その他	2,150	1,972	2,065
固定負債	12,224	11,706	11,874
長期借入金	1,870	1,750	1,810
預り保証金	10,054	9,706	9,785
退職給付引当金	167	130	137
役員退職慰労引当金	132	119	142
負債合計	25,291	24,565	23,779
[少数株主持分]			
少数株主持分	364	347	355
[資本の部]			
資本金	11,768		11,768
資本準備金	9,326		9,326
連結剰余金	31,122		31,793
その他有価証券 評価差額金	34		5
自己株式	155		165
子会社の所有する 親会社株式	0		0
資本合計	52,026		52,717
資本金		11,768	
資本剰余金		9,326	
利益剰余金		32,882	
その他有価証券 評価差額金		27	
自己株式		745	
資本合計		53,259	
負債・少数株主持分 及び資本合計	77,682	78,172	76,852

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間期	当中間期	前期
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高		9,477	9,189	19,013
売上原価		5,422	5,282	10,999
売上総利益		4,055	3,907	8,013
販売費及び一般管理費		1,389	1,175	2,661
営業利益		2,665	2,731	5,351
営業外収益		116	101	182
営業外費用		249	91	366
経常利益		2,532	2,741	5,167
特別利益				9
特別損失		15	140	185
税金等調整前中間(当期)純利益		2,516	2,601	4,991
法人税、住民税及び事業税		1,109	1,114	2,202
法人税等調整額		50	16	20
少数株主損失		2	8	11
中間(当期)純利益		1,359	1,477	2,780

中間連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	期別	前中間期	当中間期	前期
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結剰余金期首残高		30,155		30,155
連結剰余金減少高		392		1,142
中間(当期)純利益		1,359		2,780
連結剰余金中間期末残高		31,122		31,793
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			9,326	
資本準備金期首残高			9,326	
資本剰余金中間期末残高			9,326	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			31,793	
連結剰余金期首残高			31,793	
利益剰余金増加高			1,477	
中間純利益			1,477	
利益剰余金減少高			388	
配当			366	
役員賞与			22	
利益剰余金中間期末残高			32,882	

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前 中 間 期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当 中 間 期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417	2,150	3,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	201	652	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,064	324	5,121
現金及び現金同等物の増減額	1,848	1,822	1,566
現金及び現金同等物の期首残高	9,602	8,152	9,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	117		117
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,871	9,975	8,152

会社の概況

(平成14年9月30日現在)

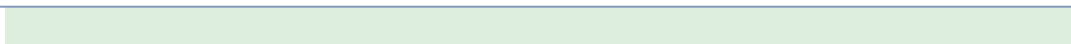
商号:	株式会社テーオーシー (TOC CO.,Ltd.)		
事務所所在地:	本社 東京都品川区西五反田七丁目22番17号 工場 厚木市(神奈川県)		
資本金:	117億6,819万1,630円		
発行済株式数:	6,677万416株		
主な事業内容:	オフィス、ショッピングビル、流通関連ビル等の経営 ビル、土地ならびに住宅施設等の分譲・販売 催事場等の経営 スポーツクラブ・健康ランド等の経営 ファッション・グッズ関連店舗ならびにレストラン等の経営 医薬品、健康食品等の製造・販売 リネンサプライ、クリーニング業の経営 ベンチャー企業の育成ならびに企業への投資 上記事業に関連するIT事業の企画・開発・運営		
従業員数:	74名		
連結子会社:	株式会社テーオーリネンサプライ	設立年月日	昭和58年3月18日
		資本金	4億8,000万円
		事業内容	リネンサプライおよびランドリー事業
	株式会社テーオーシーサプライ	設立年月日	昭和45年4月8日
		資本金	2億8,317万円
		事業内容	ビル管理関連サービス事業
	株式会社ROXヘルスプラザ	設立年月日	昭和60年4月3日
		資本金	4億円
		事業内容	スポーツクラブ事業
	株式会社TOL	設立年月日	平成12年11月1日
		資本金	4億8,000万円
		事業内容	温泉施設・温浴施設の経営
	星製薬株式会社	設立年月日	昭和57年3月3日
		資本金	7,500万円
		事業内容	医薬品および健康食品の販売
	株式会社東京卸売り センター流通グループ	設立年月日	昭和57年7月22日
		資本金	1,500万円
		事業内容	商品販売、飲食事業
	株式会社アニマ・アクティス・ジャパン	設立年月日	平成10年6月19日
		資本金	1億円
		事業内容	環境保全および省エネルギー事業
非連結子会社:	株式会社アイ・ティンク	設立年月日	平成12年11月15日
		資本金	9,000万円
		事業内容	情報処理システムの開発等
持分法適用会社:	大崎再開発ビル株式会社	設立年月日	昭和58年5月6日
		資本金	7,255万円
		事業内容	建物賃貸・ビル管理業務委託事業等

役員

(平成14年12月現在)

代表取締役会長	大谷和彦	取締役	河村修
代表取締役社長	大谷卓男	取締役	岩井和夫
取締役	池田嵩	常勤監査役	甲田浩
取締役	羽廣元和	監査役	松嶋泰
取締役	松崎良典	監査役	青山明
取締役	大橋正夫		

M E M O



株式会社 **テ-オ-シー**

〒141-0031 東京都品川区西五反田七丁目22番17号 Tel.03(3494)2111(代)

URL:<http://www.toc.co.jp/toc/>

株主メモ

決 算 期	毎年3月末日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
配 当 金	毎年3月末日の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ)または登録質権者にお支払いいたします。
中 間 配 当 金	取締役会の決議により9月末日最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。
株 式 名 義 書 換 停 止 期 間	(1) 4月1日から4月30日まで (2) 中間配当を行う場合その他必要ある場合はあらかじめ公告して停止いたします。
公 告 掲 載 新 聞 名 義 書 換 代 理 人	日本経済新聞 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 東京 03(5683)5111
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
株主に対する特典	年1回、3月末日現在の1,000株以上を所有する株主に対し、次の商品あるいは施設利用券を贈呈(選択制)いたします。 (1) 自社商品および関連会社の取扱う健康食品 (2) 「浅草ROXまつり湯」の特別ご招待券 2枚
